

## 第 1 基本的な考え方

### (1) 市財政の現状と今後の展望

わが国は今、不安定な国際情勢、世界経済の競争激化、少子高齢化の急速な進展など、国内外で様々な課題に直面しており、経済社会システム全般にわたり、構造改革が鋭意進められています。

また、最近の日本経済は、企業収益が改善し設備投資が増加するなど、景気が堅調に回復しているものの、中小企業は依然として厳しい状況にあり、雇用情勢も完全失業率が高水準にあるなど、楽観を許さない状況にあります。

このような中、国内では、わが国の発展を支えてきた経済社会システムの抜本的改革が大きな課題となっており、平成 17 年度末には国・地方を通じた長期債務残高が約 774 兆円と国内総生産(GDP)の 151.2%にまで膨らむことが見込まれています。このため、国・地方を通じた行財政改革を強力かつ一体的に進め、効率的で小さな政府を実現するため、

- .. 国庫補助・負担金の廃止や縮減などの改革
- .. 地方交付税の全般的な見直し、総額抑制などの改革
- .. 税源移譲を含む財源の見直し

を内容とする三位一体改革を強力に推し進め、地方歳出の徹底した見直しを行うこととされています。

地方においては、地方税収・地方交付税の原資となる国税収入の減少等により、引き続き大幅な財源不足が生じるとともに、数次の景気対策による公共事業の追加や減税の実施等により、借入金残高が急増しており、その償還が将来の大きな負担となるなど、極めて厳しい状況にあります。

歳出においては、特に人件費、医療費、福祉関係費などの義務的、経常的経費が増加し、財政が硬直化している状況では地方分権や少子高齢化への住民ニーズに対応する財源が見出せない状況にあります。

これからは、地方分権の進展や少子高齢化の進行、広域的な行政需要の増大、義務教育施設の耐震補強、新市建設計画の事業の推進など多くの公共投資が予想されます。

近年、基礎的自治体である市町村の行財政基盤の強化が求められ、そのための手段として市町村合併が全国的に進められました。本市も平成 16 年 10 月 1 日に新庄町・當麻町が合併し新たなスタートを切ったところであります。しかしながら、経済社会を取り巻く状況は依然として厳しく、現状のままでは、普通建設事業費の大幅な減少、扶助費の増加が見込まれるため、今後も、尚一層、将来の財政状況を的確に見通しながら、毎年度の予算編成をしていく必要があります。

旧両町から葛城市になった現在に至る間、市民の負担を低く抑えながら、

道路整備、区画整理、下水道などの基盤整備、公共施設の整備を進めるとともに、教育及び保健福祉サービスの充実に努めてまいりましたが、今後は、このような厳しい財政状況を克服していくため、徹底した行財政改革を断行していくことが強く求められています。

葛城市の財政の状況はつぎのとおりです。

### 財政の状況

財政関係指標(平成 16 年度)

(単位千円、%)

基準財政需要額	6,113,014
基準財政収入額	3,920,332
標準財政規模	7,378,042
財政力指数(単年度)	0.641
財政力指数(3年平均)	0.569
実質収支比率	1.6
経常収支比率	92.8
公債費比率	18.7
起債制限比率(単年度)	11.9
起債制限比率(3年平均)	11.0
公債費負担比率	16.0

基金の状況(平成 16 年度)

(単位千円)

<b>積立基金の状況</b>	
財政調整基金	1,937,625
減債基金	542,149
その他	1,136,547
<b>運用基金の状況</b>	
土地開発基金	386,659
その他	5,000

一般会計・特別会計・企業会計

(単位:千円、%)

会 計 名		17年度予算額 (A)	16年度予算額				増減額 (A)-(B)	増減率	
			當麻町	新庄町	西葛城消防組合	合計(B)			
一 般 会 計	歳 入	13,250,000	5,977,203	7,885,916	478,749	14,341,868	1,091,868	7.6	
	歳 出	13,250,000	5,977,203	7,885,916	478,749	14,341,868	1,091,868	7.6	
特 別 会 計	国民健康保険	歳 入	3,063,000	1,172,000	1,479,700		2,651,700	411,300	15.5
		歳 出	3,063,000	1,172,000	1,479,700		2,651,700	411,300	15.5
	老人保健	歳 入	2,580,000	1,207,314	1,432,142		2,639,456	59,456	2.3
		歳 出	2,580,000	1,207,314	1,432,142		2,639,456	59,456	2.3
	介護保険	歳 入	1,410,400	547,000	696,695		1,243,695	166,705	13.4
		歳 出	1,410,400	547,000	696,695		1,243,695	166,705	13.4
	葛城市・広陵町介護認定審査会	歳 入	12,707	-	-	-	-	12,707	皆増
		歳 出	12,707	-	-	-	-	12,707	皆増
	下水道事業	歳 入	2,453,000	860,822	1,847,500		2,708,322	255,322	9.4
		歳 出	2,453,000	860,822	1,847,500		2,708,322	255,322	9.4
	学校給食	歳 入	285,000		155,300		155,300	129,700	83.5
		歳 出	285,000		155,300		155,300	129,700	83.5
	住宅新築資金等貸付金	歳 入	6,650		7,600		7,600	950	12.5
		歳 出	6,650		7,600		7,600	950	12.5
霊苑事業	歳 入	24,500		10,929		10,929	13,571	124.2	
	歳 出	24,500		10,929		10,929	13,571	124.2	
合 計	歳 入	23,085,257	9,764,339	13,515,782	478,749	23,758,870	673,613	2.8	
	歳 出	23,085,257	9,764,339	13,515,782	478,749	23,758,870	673,613	2.8	
水道事業会計	収益の収入	854,220	303,440	567,496		870,936	16,716	1.9	
	収益の支出	847,213	356,778	530,052		886,830	39,617	4.5	
	資本の収入	120,600	61,290	103,930		165,220	44,620	27.0	
	資本の支出	264,375	127,945	216,820		344,765	80,390	23.3	

一般会計歳入の状況  
財源の構成

(単位:千円、%)

款	17年度		16年度					増減額 (A)-(B)	増減率
	予算額(A)	構成比	當麻町	新庄町	西葛城消防組合	合計(B)	構成比		
1. 市税	4,018,892	30.3	1,310,669	2,518,200		3,828,869	26.7	190,023	5.0
11. 分担金及び負担金	152,806	1.2	66,893	179,312	415,620	661,825	4.6	509,019	76.9
12. 使用料及び手数料	221,772	1.7	109,190	121,538	100	230,828	1.6	9,056	3.9
15. 財産収入	30,296	0.2	29,309	3,958	90	33,357	0.2	3,061	9.2
16. 寄附金	8,271	0.1	2,620	33,400		36,020	0.3	27,749	77.0
17. 繰入金	1,714,000	12.9	965,181	1,000,000		1,965,181	13.7	251,181	12.8
18. 繰越金	80,000	0.6	5,000	79,812	56,849	141,661	1.0	61,661	43.5
19. 諸収入	110,239	0.8	96,017	12,577	6,090	114,684	0.8	4,445	3.9
自主財源	6,336,276	47.8	2,584,879	3,948,797	478,749	7,012,425	48.9	676,149	9.6
2. 地方譲与税	252,000	1.9	80,000	114,500		194,500	1.4	57,500	29.6
3. 利子割交付金	24,000	0.2	18,000	18,600		36,600	0.3	12,600	34.4
4. 配当割交付金	8,000	0.1	50	50		100	0.0	7,900	7,900.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	30	0.0	50	50		100	0.0	70	70.0
6. 地方消費税交付金	267,000	2.0	108,000	184,000		292,000	2.0	25,000	8.6
7. 自動車取得税交付金	81,500	0.6	30,000	44,000		74,000	0.5	7,500	10.1
8. 地方特例交付金	104,000	0.8	41,800	75,000		116,800	0.8	12,800	11.0
9. 地方交付税	2,900,000	21.9	1,846,684	1,300,000		3,146,684	21.9	246,684	7.8
10. 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	1,600	4,000		5,600	0.0	600	10.7
13. 国庫支出金	1,660,398	12.5	227,645	882,164		1,109,809	7.7	550,589	49.6
14. 県支出金	400,496	3.0	234,195	263,155		497,350	3.5	96,854	19.5
20. 市債	1,211,300	9.2	804,300	1,051,600		1,855,900	13.0	644,600	34.7
依存財源	6,913,724	52.2	3,392,324	3,937,119		7,329,443	51.1	415,719	5.7
歳入合計	13,250,000	100.0	5,977,203	7,885,916	478,749	14,341,868	100.0	1,091,868	7.6

一般会計歳出の状況  
性質別経費の内訳

(単位:千円、%)

区分	17年度		16年度					増減額 (A)-(B)	増減率
	予算額(A)	構成比	當麻町	新庄町	西葛城消防組合	合計(B)	構成比		
人件費	2,981,505	22.5	1,354,913	1,208,996	331,668	2,895,577	20.2	85,928	3.0
扶助費	1,454,370	11.0	295,798	633,784		929,582	6.5	524,788	56.5
公債費	1,622,583	12.2	1,189,234	1,095,906	23,749	2,308,889	16.1	686,306	29.7
義務的経費	6,058,458	45.7	2,839,945	2,938,686	355,417	6,134,048	42.8	75,590	1.2
普通建設事業費	2,482,494	18.7	587,504	1,998,564		2,586,068	18.0	103,574	4.0
補助	938,928	7.1	45,000	369,356		414,356	2.9	524,572	126.6
単独	1,543,566	11.6	542,504	1,629,208		2,171,712	15.1	628,146	28.9
災害復旧費	2,390	0.0		4,270		4,270	0.0	1,880	44.0
投資的経費	2,484,884	18.7	587,504	2,002,834		2,590,338	18.0	105,454	4.1
物件費	1,923,692	14.5	1,197,323	1,262,513	63,811	2,523,647	17.6	599,955	23.8
維持補修費	119,004	0.9	53,798	57,419		111,217	0.8	7,787	7.0
補助費等	779,443	5.9	573,593	674,631	15,387	1,263,611	8.8	484,168	38.3
積立金	42,266	0.3	13,290	3,621	90	17,001	0.1	25,265	148.6
投資及び出資金	100	0.0	544	798		1,342	0.0	1,242	92.5
貸付金	3,500	0.1	3,500	1		3,501	0.0	1	0.0
繰出金	1,833,653	13.8	704,706	935,413		1,640,119	11.5	193,534	11.8
予備費	5,000	0.1	3,000	10,000	44,044	57,044	0.4	52,044	91.2
その他	4,706,658	35.6	2,549,754	2,944,396	123,332	5,617,482	39.2	910,824	16.2
合計	13,250,000	100.0	5,977,203	7,885,916	478,749	14,341,868	100.0	1,091,868	7.6

## (2) 改革の必要性と理念

厳しい行財政環境の中、地方分権や少子高齢化社会への対応を的確に克服していくため、新たな発想による改革を断行していきます。また、市民ニーズの多様化にも市民と行政の役割分担の見直し、新たなしくみの構築を図り、行政コストの削減だけでなく持続可能な財政運営を目指していきます。

### 行政の公平性、効率性の追求

行政サービスの公平性、適正な受益者負担を原則とします。真に必要な事業は何か。事業の選択を行い重点的な財源配分による効率的な行政運営を追及していきます。また、競争原理によるコスト意識の醸成と成果志向への転換を図るため職員の意識改革をし、前例踏襲を打破するとともに行政の透明性を図る観点から明確な説明責任を果たすことができる情報公開の一層の推進と意思決定のスピード化を図ります。

### 市民と行政の協働によるまちづくり

行政主導から市民が主役であるという原点を忘れず、自己決定、自己責任に基づき、市民が主体的に参画するまちづくりを進めていきます。そのためには、地域住民、民間団体、行政が情報を共有して、役割を分担し、対等な立場、協働の精神で連携し、自立した地域社会づくりを目指すこととします。

### 生活満足度の向上

利便性の向上だけでなく、人々のふれあい、地域コミュニティの育成、多様なネットワークの形成、産業の活性化を図り心の充実が実感できる施策の推進を行っていきます。

## (3) 基本原則

本プランは、行政改革大綱に基づき具体的な取組を集中的に実施し、計画的な行政改革の推進と説明責任の確保を図るために策定したものです。

### 計画期間

平成18年度を起点とし、おおむね平成22年度までの5年間の具体的取組を明示します。

なお、職員の定員管理の適正化については平成23年度当初までの6年間の取組といたします。

## 改革手法

前例踏襲を打破し、新しい発想を取り入れ、抜本的に改革します。

### ア．健全な財政運営の構築

先行き不透明な経済や構造改革などの厳しい財政環境にあることから、財源の確保や経常的経費の削減により、将来にわたって市民が安心して暮らし続けることができる財政基盤を確立します。

### イ．効率的・効果的行政システムの構築

時代の変化を敏感にキャッチし、事務事業などの再構築や市民と協働による行政経営を目指すため、行政コストを縮減し、市民ニーズに的確かつスピーディーに対応できるシステムへ転換していきます。

### ウ．職員の意識改革

時代の要請に応えられる、使命感と能力を持った職員への意識改革を行っていきます。職員一人ひとりが事務事業の費用対効果や自治体経営のあるべき姿など、常に改革意識を持ちながら職務に取り組んでいきます。そして市民の歓び、市民の幸せのために働くことが地域の活性化に繋がっていくという認識に立って職務を遂行していきます。

## 第2 策定の経過

本市の行政改革は、行政改革の最大の効率化である市町村合併の取組からすでに始まり、平成16年10月1日に新庄町・當麻町が合併し葛城市が誕生しました。合併調整時に行った事務事業のすりあわせ作業において全ての事項に見直しを行い、組織の簡素合理化、給与の適正化、定員管理の適正化、OA化等事務改革の推進に至る行政改革に積極的に取り組んできたところであります。

しかしながら、社会情勢の変化とも相まって、行財政環境は極めて厳しい状況となっております。行政は改めてその責務を自覚し、社会変化に対応した簡素で効率的な行政を構築する必要があります。

このため、庁内に平成17年5月2日行政改革推進本部を設置したほか、市長への諮問機関として、議会、民間、学識経験者で組織する行政改革推進委員会を平成17年7月7日設置して策定作業を進めてきたところであります。

推進本部においては、全庁一体の中で行政改革対策事項を取りまとめ、行政改革大綱原案及び集中改革プランを作成いたしました。その後、10人の委員で構成される行政改革推進委員会の審議を経て、葛城市行政改革大綱及び集中改革プランの策定をいたしました。